

櫻沢 保議員  
さくらざわ たもつ

# 問 小学校の「英語の教科化」に 対する取り組みの充実について

**答** 各小学校1教員が県の英語研修に参加。また、町で指導書・教材を来年度整備予定（教育長）

**問** ①令和2年度から小学校において「英語の教科化」が行われ、先生たちは、その教え方や自身の英語力などに不安を抱えながらも、効果的な教育指導方法等を模索中。

②英語の教科化とは、5・6年生の英語が成績評価のある教科とされ、これまでの歌やゲームなどで、英語に親しむ「外国語活動」から、授業時間数は倍増され、年70コマ（1コマ45分授業）になり、また「外国語活動」は、3・4年生に前倒し実施されます。

③町内の各小学校では、英語教育の充実について、どのような取り組みを行っているのか。その取り組みで十分か。教材の整備・研究、先生方の取り組みの現状と研修の実施状況等の「現状と課題」について、答弁を求めます。

④また小学校では、原則学級担任が一人で国語・算数・理科・社会・体育等多数の教科を教えているのが一般的。しかし、小学校の先生にも苦手な「教科」があり、高学年になると教科の専門性も高まり、それらの授業の準備に多くの時間がかかり、真面目で教育熱心な先生ほど、より一層その負担感を感じています。

①県では、昨年度より、5・6年生の担任等に研修を実施。今年度各小学校1名が参加し、結果を校内研修に活用。

②指導主事・ALT等による校内研修を実施。

③指導書・デジタル教材を来年度に向けて整備予定。

④教科担任制は、深い学びの実現・教員の負担軽減の観点からメリットがあります。が、教員の加配が必要であり、国・県の施策の動向を注視していきたい。

①南阿那志の小字新横地内を通る主要幹線道路は、ほぼ歩道が整備されているものの一部が諸事情等から、いまだに未整備の状況。当該道路は、東児玉方面から、美里中学校

への通学路となっており、朝晩大勢の中学生が自転車通学しています。

②地権者・区長・地元関係者等の歩道整備実施に関する理解と協力が得られ、測量も実施されています。通学路の安全確保の観点から、事故が起きる前に、歩道の整備を早急に実施してほしい。



## 問 通学路の歩道整備の促進について

**町長**

歩道整備工事の契約を締結し、早急に工事に着手し、令和2年1月31日までに完成するよう進めています。

■その他の質問

小中一貫校の創設について

議員は、たくさん質問しているよ。書ききれないので、詳細は、ネット（美里町ホームページ）を見てあげてね！



塩原 浩議員

# 問 手狭な消防団車庫の建設計画について

## 答 順次計画づくりを進めます(町長)

**問** 現在、美里町ではご存じのとおり5つの分団車庫がありますが、築27年から34年経過しています。建設した当時は、現在の車庫で問題はなかったと思いますが、大災害等に備えた積載品等が年々増え、車両が大大型化しているのが現状です。そのため消防団員の間から、「最近では消防車両が大大型化してきているため、現在の車庫では狭く車庫入れが大変」「積載品等資機材の保管場所が狭く大変苦労している」との声が聞こえます。

**町長** 第5分団車庫については、緊急防災・減災事業債を活用し、旧就業改善センターの解体と分団車庫の建築をセットで事業化できるため、補正予算としてお願いしているところです。

町では第5分団の車庫については、大仏地内の旧就業改善センターを取り壊し、跡地に分団車庫の建てかえを計画しているとのことですが、第4分団の駐車場問題を含めた分団車庫の現状と、全分団の建てかえ計画について伺います。

なお、第2分団車庫は、沼上地区の集落排水を流域下水につなぐ計画に対し、農林水産省から補助金を受けている処理場の跡地利用について、消防・防災関連施設で利用することを条件とし、補助金の返還が免除になることから、これをセットとして進めることを計画しています。

見玉郡市内のほかの市町を見て、ほとんどは分団

第4分団についても、敷地を拡張するか、移転するか検討

第5分団車庫の建設予定地

面積については、団員が全て停められ、消防自動車を出して

手狭になった第4分団の車庫

も十分そこで簡単な装備がそろえるぐらいの面積は当然必要なのだろうと思います。そうなる、地形の問題もあり、一概には言えませんが、少なくとも500平方メートル以上あると理想なのかと考えています。

分団車庫の建てかえについては、当然会議室を備えた大型化はもちろんだかだと思えます。その中で駐車場を確保し、その上、ホース洗浄、積載品機具の点検や取り扱い訓練が安心して行える分団車庫の建設を望むところですが、今後の車庫の建設計画についてどの程度の敷地面積を考えているのか伺います。

面積については、団員が全て停められ、消防自動車を出して



第5分団車庫の建設予定地



手狭になった第4分団の車庫

櫻沢 克幸議員

# 問 3小学校施設の長寿命化対策と小学校統廃合及び登下校安全対策(スクールバス導入)等について

## 答 学校規模適正化検討委員会(仮称)を早急に立ち上げたい(町長)

**問** 文部科学省では、築45年以上の学校施設については、老朽化対策が必要な施設としており、各教育委員会にその対策を求めています。策定遅延として、校舎の耐震補強工事や教室へのエアコン設置等優先しているほか、財源確保の難しさもある。効率的に改修するためにも、町教育委員会は早急に計画を立てる必要がある。老朽化した学校施設の安全性を確保するための改修計画、長寿命化計画の策定推進状況をお聞きます。

6年生で上限40人学級、それを超えると2クラスになります。小中一貫校的な考え方も含めて早急に学校規模適正化検討委員会を立ち上げたい。

次に、登下校が遠距離な児童・生徒の安全対策としてのスクールバス導入等についてお聞きます。

また、現在改定中の地域防災計画の小学校施設は、公的避難場所としての活用及び児童の安全面を本格的に考え、策定しています。千葉県各市町に発生した台風15号による大災害の教訓を生かして、学校施設も含めた防災計画の見直しをしたい。

また、町内3小学校統廃合同問題検討委員会(仮称)

小学校統廃合問題については、検討委員会に将来の学校の適正規模や配置に関して諮問をし、

また、現在の児童数540人から2027年で411人程度と予測しており、1〜2年生35人学級、3

その後検討委員会から答申を受け、教育委員会が学校規模適正化方針を作成します。また、町長部局と連携し、住民等に説明会を開くなどして、具体的な学校規模適正化計画を策定していく流れになります。

また、現在の児童数540人から2027年で411人程度と予測しており、1〜2年生35人学級、3

スクールバス導入について、諸般の痛ましい事故や事件を見ると、スクールバス導入は、安全面から検討すべきことではありますが、バス停待機時やバス停までの通学路の安全確保については、これまでと同様の方法が必要で、学校の統廃合の検討には、通学区の検討も含まれるので、課題は、ランニングコース

また、町内3小学校統廃合同問題検討委員会(仮称)

小学校統廃合問題については、検討委員会に将来の学校の適正規模や配置に関して諮問をし、

また、現在の児童数540人から2027年で411人程度と予測しており、1〜2年生35人学級、3

その他質問 学校教育行政の課題及び学力向上対策等について

また、町内3小学校統廃合同問題検討委員会(仮称)

見守りボランティアさんありがとう

見守りボランティアさんありがとう

見守りボランティアさんありがとう

見守りボランティアさんありがとう

見守りボランティアさんありがとう



見守りボランティアさんありがとう

橋場 倅男議員

# 問 PTA主催の資源回収補助金等について

答 助言と情報提供を行います (教育長)

**問** 近隣市町の小中学校の資源回収の現状及び補助金割合はどのようになっているのか、お聞きします。

**教育長** 町内の各小中学校は年1回、5月から6月に、中学校は年2回、8月と12月に実施しています。各家庭の資源をPTAが地区ごとに回収し、学校に持って行って業者が引き取る形で行っています。

補助金については、資源再生利用の推進及びごみの減量化を図ることを目的とする美里町リサイクル活動推進奨励補助金要綱に基づき交付しています。補助金としては、有

価物(新聞、雑誌、布類、瓶類、アルミニウム缶等)については、1キログラム当たり6.3円の割合で計算した額を補助しています。なお、児玉郡市内の小中学校の資源回収については、美里町と同様にPTA主催による資源回収を実施している状況です。

**教育長** PTA役員の少ない行政区においては、回収に負担がかかっているとの声も聞いています。

**問** 町民の協力により、資源回収の利益が町内小中学校の児童生徒の教育環境整備に役立っていると思われま。美里町PTA連合会と美里町小中学校長会の連名で行われている事業だが、連合会会長が実費にて菓子折りを購入し、回収業者にPTA会長が資源回収のお願いに行っているようだが、教育長はそのことについて把握しているか、お聞きします。

**教育長** 現時点では把握していません。また、美里町PTA連合会の会長及び副会長の4人が十数年前から挨拶に行き、資源を少しでも高く買い取ってほしいという思いから始まったようです。回収業者への依頼と打ち合わせについては、PTA顧問である校長を通して誤解が生じないよう、助言と情報提供を行っています。



資源回収の様子

だしているような状況と、資源回収実施のお知らせの放送について教育委員会としてかわっているところです。



以前はPTAと議会の懇談会があったけれど、またできるといいね♪

# 問

新井 英行議員

# LGBTとパートナーシップ制度の条例制定について

答 もう少し様子を見ていきたい (町長)

**問** LGBT、セクシャルマイノリティと事実婚の夫婦への行政のサポートとして、2つの提案としたいと思います。まず、パートナーシップ制度の導入です。これは、同性のカップルにも結婚に相当する関係と認めようという条例です。東京都の渋谷区や世田谷区は、既にこの制度を導入してあり、賃貸の契約時や病院での面会に婚姻関係がないことを理由に断られた場合、行政が是正勧告を出すことが可能になります。実際には窓口申請をいただいた同性のカップルに証明書を交付し、同性のカッ

ブルが事業者法律婚の夫婦と同様の配慮を求めたい場合に、業者に対し提示して利用いただくという運用方法になります。

これを導入すれば、事実婚、いわゆる内縁として法的効力すらなかった同性婚に条例によってある程度の法的効果を持たせることができます。セクシャルマイノリティの方々の生活の幅が広がることは間違いありません。

そして千葉市のパートナーシップ条例では、もっと踏み込んだ条例が導入されており、LGBTでなくても男女の事実婚の夫婦に

も婚姻関係に相当する扱いにするよう幅を持たせています。現在の婚姻制度では、夫婦同姓を強いられ、職種によっては多大な損失を受けけることも少なくありません。パートナーシップ条例という自治体の条例ではありますが、一定の法的根拠を持たせることができるのです。

こちらのLGBTの方々と事実婚の夫婦へのパートナーシップ制度の導入を求めますが、町長の見解を伺います。

**町長** パートナーシップ制度については、全国で20の自治体が導入して

います。また、導入を予定・検討している自治体もあり、少しずつですが、全国に広がってきています。

この制度を既に導入した自治体の事例を調べますと、男女共同参画を推進する条例の基本方針や理念に基づき、要綱等により制度の整備をしている自治体が多く、中には公営住宅への入居の要件を許容している自治体もあります。

また、民間企業等の中には、行政が発行したパートナー証明書の提示により、法的婚姻関係と同等なサービスが受けられるものもあるようです。制度の導入については、導入に対する要望や各自治体の動



向を注視しながら、もう少し様子を見ていきたいと考えています。



LGBTは、レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダーの各単語の頭文字を組み合わせた言葉です。

堀越 賢司議員

# 高すぎる国民健康保険税を引き下げ、住民と医療保険制度を守りたい

**答** 3回目まで増額改定しなくて済めばいいと  
考えているところですよ(町長)

**問** 日本共産党美里支部  
が行った町民アン  
ケートには、1位は「国民  
健康保険税や介護保険料が  
ふえた」と訴えています。  
高すぎる保険税は住民の暮  
らしを苦しめているだけで  
はなく、国民健康保険制度  
の根幹をも揺るがしていま  
す。日本医師会など医療関  
係者も国民皆保険制度を守  
るために、低所得者の保険  
税を引き下げ、保険証の取  
り上げをやめるよう求めて  
います。1人当たり政府の  
試算でも、中小企業の労働  
者が加入する協会けんぽの  
1.3倍、大企業の労働者が  
加入する社会保険の1.7倍

という水準です。国民健康  
保険税の算定方式の均等割  
は、生産性のない赤ちゃん  
から子どもにも対象となり  
ますか。  
また、国保税を払えない、  
払うことのできない家庭や  
被保険者資格証発行、短期  
被保険者証発行、申請減免  
世帯は何件、何人、何%あ  
りますか。

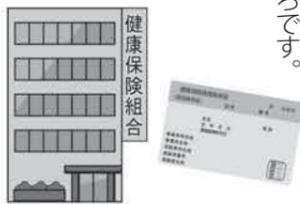
**町長** 国民健康保険税の  
算定において、所  
得金額の多少や年齢に関係な  
く、全ての方に均等割を負担  
していただいています。また、  
国民健康保険税の滞納状況  
は、平成30年度末現在、滞納  
者数113人、国保世帯の約

6.9%となっています。平  
成30年度の被保険者資格証明  
書の交付はゼロ件、短期被保  
険者証の交付は57世帯で、国  
保世帯の3.5%です。申請  
減免はありませんでした。

**問** 生産性のない子ども  
から国保税は均等割  
にて税を徴収する問題を抱  
え、まるで人頭税。子育て  
支援に逆行です。これを廃  
止し、負担をなくして、社  
会保険と同じ所得だけに加  
算する保険税にするべきで  
す。社会保険は、収入に保  
険料率を掛けて計算するだ  
けで、家族人数が保険料に  
影響しないですが、国保税  
は所得割・資産割・均等割・

平等割を合算して算定され  
ます。「広報みさと2月号」  
では、美里町の国保税は4  
方式から2方式の所得割・  
均等割だけになるもの、  
2年後に改定、その2年後  
にまた改定、つまり値上げ、  
値上げ、今やっとな国民健康  
保険税を払っている人たち  
は次の値上げを越えること  
はできません。国保税が高  
くて払えない世帯がもっと  
ふえます。

**町長** 保険税を一気に2  
方式に変えると  
かなりの負担差が生じるので  
国保運営協議会でも協議し、  
3回に分けてトータルの調定  
額は変えないで、所得割と均



等割に乗せるような形で調整  
し進んでいます。国費が今回  
1700億円入ったというこ  
とで、当町でも保険税の総調  
定額の増額はありませぬ。お  
そらく来年の改正でも多分し  
なくて済むだろうと思います。  
現状では基金も積めています  
ので、3回目まで増額改定し  
なくて済めばいいと考えてい  
るところですよ。



# 高齢化するひきこもりに ついて

田端 恵美子議員

# 福祉対策になるとの思いで取り組みます(町長)

**問** ひきこもりの子ども  
は50代、その世話を  
する親は80代とい  
う「8050問題」に象徴され  
るひきこもりの高齢化が問  
題となっています。

内閣府がことし3月に発  
表した推計では、40から64  
歳の中高年齢のひきこもり  
は、全国で約61・3万人に  
上るとされています。ひき  
こもりが長期化すると、親  
も子も高齢になることで、  
生活上の貧困や親なき後の  
子どもの将来を案じる相談  
も増加していると言われて  
いるようです。

そのような観点から、美  
里町自殺対策推進計画など

も策定していると思いま  
すが、どのような取り組みを  
しているのか、また、本町  
の実態を伺います。

**町長** 内閣府は平成30年  
度に全国で無作為  
に抽出した40歳から64歳ま  
での男女5000人を対象に調  
査を行い、その結果をもとに  
全国のひきこもりの人数を  
61・3万人と推計しました。

町では昨年度から深谷市にあ  
る深谷若者サポートステー  
ションの対象が39歳までであ  
るため、40歳以上の二一ト・  
ひきこもりの方でも就労に悩  
む方と、その家族などに対し  
ての就労相談ができるように  
しました。

また、平成29年度から就労  
や生活に不安を抱えている生  
活困窮者等への支援対策とし  
て、埼玉県から委託を受けた  
専門の相談員による出張相談  
を年4回実施しています。さ  
らに、公認心理士によるこ  
ろの相談も定期的に実施し、  
子どもの発達や育児、家庭や  
人間関係などの悩み事の相談  
も実施しています。

住民と接する中で、気になっ  
たことがあれば、福祉担当に  
つないだり、必要な相談機  
関を紹介するという「つなぐ」  
ことを心がけていただいで  
います。また、「広報みさと」  
において、こころの悩み相談  
心配ごと相談、アスポーツ相  
談、就労相談、弁護士無料法  
律相談など住民に対する啓発  
活動を実施しています。

町の過去5年間の自殺の実  
態ですが、平成26年は4人  
平成27年は3人、平成28年は  
4人、平成29年及び平成30年  
はそれぞれ1人となっています。  
今後とも自殺対策を進めるこ  
とは、そもそも人がそつした



状況に陥ることのない地域社  
会をつくることであり、結果  
として総合的な福祉対策にな  
るとの強い思いで取り組んで  
いきます。



わたげの支援の流れ

